

平成 29 年度

事業報告及び決算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日



公益財団法人 鳥取県建設技術センター
Tottori Construction Technology Center

I 平成29年度事業報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I	平成29年度事業報告 社会資本整備事業	
1	研修事業	(1～4頁)
2	図書等頒布事業	(5頁)
3	試験検査事業	(6頁)
4	技術支援事業	(7～8頁)
5	建設発生土受入事業	(9～11頁)
II	理事会、評議員会、監査の開催状況	(12頁)
III	平成29年度決算書	
1	貸借対照表	(13～14頁)
2	正味財産増減計算書	(15～17頁)
3	正味財産増減計算書内訳表	(18～19頁)
4	財務諸表に対する注記	(20～22頁)
5	附属明細書	(23頁)
6	財産目録	(24～26頁)

1 研修事業

【総括】

H29年度研修事業全体の収入は、予算額27,241千円に対し、決算額27,554千円となり予算額を313千円上回った。自主研修は、鳥取県中部地震や岩手・北海道豪雨災害等を受けて実施した災害研修等8研修を新たに実施した結果、計画を上回った。一方、鳥取県からの受託研修では、夏以降に発生した大雨等の影響で受講者数が計画を下回った。

予算額(千円) A	決算額(千円) B	B-A(千円)
27,241	27,554	313

1-1 自主研修

(1) 一般研修

【実績】計画(43研修、4,480人)に対して、実績(44研修、4,695人)となり、予算額に対して決算額は972千円の増となった。

収 入			受講者数		
予算額(円) A	決算額(円) B	B-A(円)	計画(人) B	実績(人) A	B-A(人)
15,710,000	16,682,238	972,238	4,480	4,695	215

【評価】

- ・受講生のニーズ等に基づき、新たに8研修を実施した。
- ・研修講師は現場経験が豊富で、鳥取県内の実情に応じた話ができる者を選定した。
- ・また、ミスマッチを防止するため、チラシ等で研修内容の告知に努めた。
- ・今後とも、技術研鑽や資格取得に役立つ研修を企画していく必要がある。

受講者が増加した研修は次のとおり。

・災害に関する研修 … 近年頻発している地震や豪雨災害を踏まえて実施。

- ①「事例から学ぶ災害対応(地震編)」(計画120人、実績146人)
- ②「豪雨災害への備え」(計画120人、実績151人)

・国・県が進める施策に沿った研修

- ①「女性が活躍する建設業」(計画60人、実績72人)
- ②「i-Construction」(計画80人、実績139人)
- ③「情報共有システム」(計画40人、実績41人)

・受講生等のニーズに沿った研修 … 関係団体や受講生の要望に基づき新設。

- ①「軟弱地盤対策」(計画80人、実績129人)
- ②「河川構造物の維持管理」(計画60人、実績94人)
- ③「補償業務管理士受験対策」(実績47人、追加実施)

平成29年度研修受講実績一覧

平成30年3月31日現在

	研修名	加点 研修	CPD研修			研修 回数	1回の 日数	受講実績					テキスト 送付	計	
			CPDS	コンサル 協会	建築士会			県職員	市町村	建設業	コンサルタント	計		計画	実績
追加	補償業務管理士受験対策					1	1				47	47			47
1	技術士受験対策					1	1				19	19		30	19
2	測量士受験対策					1	2				19	19		30	19
3	道路構造物の維持管理	○	○	○		1	1	5	5	73	47	130	4	120	134
4	新人・若手技術者のための公共工事基礎	○	○			1	2	3	2	59	2	66	2	50	68
5	【新規】女性が活躍する建設業	○				1	0.5			64	4	68	4	60	72
6	コンクリート施工	○	○	○	○	1	1	8	1	97	18	124	8	120	132
7	品質法と総合評価方式(土木系)	○	○	○		1	0.5	1		76	6	83	6	100	89
8	現場管理スキルアップ	○	○	○		2	1	3	1	107	8	119	4	150	123
9	事故を減らすための安全管理 (3会場)	○	○	○	○	3	0.5	6	7	247	9	269	13	300	282
10	【新規】豪雨災害への備え	○	○	○	○	1	1	17	3	79	43	142	9	120	151
11	【新規】軟弱地盤対策	○	○	○	○	1	1	7	1	61	53	122	7	80	129
12	基礎から学ぶ土木工事積算		○	○		1	1	11	14	41	9	75	7	60	82
13	【新規】事例から学ぶ災害対応(地震編)	○	○	○	○	1	1	10	1	89	35	135	11	120	146
14	事例から学ぶコンクリート構造物ひび割れ補修	○	○	○	○	1	1	9	1	82	34	126	6	130	132
15	橋梁点検と補修計画			○		1	1	5	2	14	35	56	3	60	59
16	安全管理(リスクアセスメント)	○	○	○	○	1	0.5	7	2	189	4	202	19	240	221
17	経営管理Ⅰ (3会場)	○				3	0.5			253	8	261	19	280	280
18	【隔年】新技術・新工法	○	○	○	○	1	1	8		87	34	129	16	100	145
19	工事検査(土木)	○	○	○		2	0.5	3	7	138		148	11	160	159
20	【新規】河川構造物の維持管理	○	○	○		1	1	6	2	21	55	84	10	60	94
21	コミュニケーション	○			○	2	0.5	1	1	145	6	153	11	150	164
22	人権に関する講習会	○				2	0.5			154	1	155	16	160	171
23	橋梁維持補修(施工)	○	○	○		1	1	8	5	51	16	80	9	90	89
24	新人・若手技術者のための土木材料品質管理	○	○	○	○	1	1	9	3	34	8	54	9	50	63
25	【新規】i-Construction	○	○	○	○	1	1	14		71	39	124	15	80	139
26	建設工事の入札制度 (3会場)	○	○			3	0.5	5	3	213	1	222	24	280	246
27	仮設工	○	○	○	○	1	1	2	1	60	14	77	17	100	94
28	経営管理Ⅱ	○				1	0.5			100	10	110	13	120	123
29	【新規】情報共有システム		○			1	0.5	2		31	2	35	6	40	41
30	トンネルの維持管理	○	○	○		1	1	5		15	11	31	3	60	34
31	工事施工中の環境配慮	○	○	○	○	2	0.5	2		111	12	125	12	150	137
32	現場で役立つやさしい構造力学	○	○	○	○	1	1	7	1	30	27	65	15	60	80
33	港湾・海岸構造物の維持管理	○	○	○		1	1	3	2	16	7	28	8	40	36
34	リーダーシップ	○			○	1	0.5	2		92	9	103	6	120	109
35	土質・地質による工法選定	○	○	○	○	1	1	8	3	49	39	99	15	100	114
36	営繕工事の品質管理	○	○	○	○	1	1	8	5	81	1	95	8	120	103
37	砂防・治山ダムの計画と設計			○		1	1	10			28	38	4	60	42
38	【新規】測量実習		○		○	1	1			23	2	25	2	30	27
39	設計から施工までのリスク管理・危機管理	○	○	○		1	1	8	2	55	17	82	13	100	95
40	落石の事例と対策	○	○	○		1	1	6	5	33	16	60	10	60	70
41	石綿の暴露防止対策	○	○	○	○	1	0.5	7	3	46	1	57	4	50	61
42	災害復旧			○		1	0.5	2	5	8	25	40	4	60	44
43	建設業における人材育成(ケーススタディ方式)	○			○	1	1			25	2	27	3	30	30
		35	31	30	20	55	-	218	88	3,220	783	4,309	386	4,480	4,695

予算額：15,710,000円 決算額：16,682,238円

1-2 鳥取県等からの受託研修

(1) 県土整備部技術職員等研修

【実績】「社会的合意形成マネジメント」等 21 研修を実施し、514 人が受講した。

(計画：21 研修、受講者数 720 人)

収 入			受講者 (人)		うち県職員 (人)		うち市町村 (人)	
予算額 (円) A	決算額 (円) B	B-A (円)	計画	実績	計画	実績	計画	実績
3,882,000	3,861,680	△20,320	720	514	640	444	80	70

【評価】

鳥取県県土整備部等の技術職員の技術力向上を図るため、公共事業における社会的合意形成や、砂防関係事業に関する研修を新設するなど 21 講座を実施した。

県職員の申込者数 (645 人) は、計画を上回っていたが、夏以降に発生した大雨等の影響で欠席者が多かったため、計画を下回った (計画 69.3%)。また、市町村職員についても県と同様の理由で減少した。

(参考)

平成29年度県土整備部技術職員等研修実績一覧

平成30年3月31日現在

番号	研修名	日数	受講者数					
			県職員		市町村職員等		計	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	【新規】社会的合意形成マネジメント	1	30	22	4	1	34	23
2	用地事務Ⅲ	1	20	18	6	11	26	29
3	CAD研修(基礎編)・CALS/EC	1	20	20	0	9	20	29
4	用地事務Ⅰ	1	20	22	4	13	24	35
5	用地事務Ⅱ	1	20	21	6	7	26	28
6	CAD研修(応用編)	1	20	21	0	0	20	21
7	【新規】砂防関係事業基礎	1	30	28	4	0	34	28
8	軟弱地盤対策	1	30	22	3	1	33	23
9	測量実習	1	20	15	4	3	24	18
10	組織マネジメント	1	30	12	0	1	30	13
11	安全衛生管理	1	50	21	5	3	55	24
12	仮設構造物の設計	1	30	21	2	0	32	21
13	橋梁設計(上部工)	1	30	12	2	4	32	16
14	河川・海岸概論(河川構造物設計含む)	1	30	19	3	0	33	19
15	【新規】砂防関係事業に関する基準・技術	1	30	23	4	0	34	23
16	橋梁設計(下部工)	1	30	18	2	4	32	22
17	災害対応	1	50	25	8	2	58	27
18	道路計画・構造物の設計と基礎	1	30	28	5	2	35	30
19	費用対効果	1	40	26	4	1	44	27
20	構造物の維持管理(道路・橋梁)	1	30	25	6	0	36	25
21	災害復旧	1	50	25	8	8	58	33
		21	640人	444人	80人	70人	720人	514人

予算額：3,882,000円 決算額：3,861,680円

1-3 その他の研修

(1) とっとり建設産業の魅力発信講座（鳥取県から受託）

【実績】当初計画どおり4校で魅力発信講座を実施した。

業 務 名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額(円) B-A	備 考(参加者)
とっとり建設産業の 魅力発信講座	682,000	682,992	992	河北小 5年生 80人 上北条小 5年生 24人 西郷小 5年生 43人 河北中 3年生 111人

<講座内容>倉吉の暮らし、天神川の歴史、鳥取中部地震、ものづくり体験、ドローンの実演飛行等

【評価】

- ・インフラ整備の重要性・必要性を理解し、ものづくりに魅力を感じられるような内容とした。
- ・今後は、次代を担う小・中学生が郷土に誇りを持ち、建設業に夢を抱くような講座を目指す。

(2) 建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成事業連携協議会からの受託等）

【実績】専門高校、鳥取大学へ魅力発信、技術力向上、資格取得の取組を下記のとおり行った。

業 務 名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額(円) B-A	備 考
地域連携ネットワーク構築支援事業委託業務	2,000,000	2,000,000	0	一般財団法人 建設業振興基金
鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会負担金	4,967,000	4,327,567	639,433	鳥取県
合 計	6,967,000	6,327,567	639,433	

取 組	内 容	備 考(参加者)
魅力発信	魅力発信ガイダンス（進路(土木・建築)ガイダンス)	鳥工 1年生 34人 倉農 1,2年生 11人 米工 1年生 38人
	現場見学会（建築、土木の現場見学会）	米工 1年生 38人
技術力向上	UAV測量演習 ・最新技術を習得するためUAV測量演習	鳥工 2年生 34人 倉農 2年生 11人 米工 1年生 16人
	リスクマネジメント講座（労働災害の防止）	鳥大 3年生 70人
	測量競技会	倉農 2,3年生 4人 教員 1人
資格取得支援	測量士補試験（受験の直前研修）	倉農 3年生 5人
	二級土木施工管理技士試験（学科受験に向けた研修）	米工 3年生 8人
情報発信	ホームページ、FacebookをH29.9に公開し、リアルタイムでの情報配信に努めた。	アクセス数 6,798人（H30.3末）

【評価】

- ・初年度は鳥取大学・専門校で人材確保を目指し、上記の事業を実施。
- ・資格取得支援の研修では合格率が向上。(測量士補試験：6人中2人合格(H28 4名中1人合格)、二級土木施工管理技士学科試験：6人中2人合格(H28 9名中合格0))
- ・今後は、既就労者(特に若年者)の育成を目指した取組等も必要。

2 図書等頒布事業

(1) 図書等頒布事業

【実績】

H29 年度収入は、予算額 2,344 千円に対し、決算額 1,614 千円となり予算額を 730 千円下回った。

図書等頒布一覧表

図 書 名	予算額 A			決算額 B			B-A (円)
	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)	
(新規) 公共施設の植栽 管理・整備マニュアル (仮称)	800	1,200 (予定)	960,000	-	-	-	△960,000
設計、測量、地質・ 土質調査共通仕様 書	10	2,800	28,000	2	2,800	5,600	△22,400
道路工事関係技術 便覧	10	1,450	14,500	21	1,450	30,450	15,950
土木工事施工管理 ハンドブック	20	4,100	82,000	43	4,100	176,300	94,300
河川・海岸便覧ほか 3種	15	1,050～	19,500	18	1,050～	22,050	2,550
プリペイドカード (設計書等複写用)	400	3,100	1,240,000	445	3,100	1,379,500	139,500
計	1,255		2,344,000	529		1,613,900	△730,100

予算額：2,344,000 円 決算額：1,613,900 円

【評価】

主な減少の要因としては、「公共施設の植栽管理・整備マニュアル（仮称）」を、H29 年度に改訂版を発刊する予定であったが、県が関係機関との調整に時間を要し、発刊できなかったことによる。

(2) 図書室の利用促進

【実績】

プラザ棟 1 階の図書室に、初任者向け及び専門書を中心に建設業に関する図書を整備した。

(3 月末現在 新規購入 15 冊 66,808 円)

また、図書室のレイアウト変更、麦茶の設置等利用促進に務めた。

図書等貸出状況 (H30.3 月末現在)

区 分	H 2 9	H 2 8
貸 出 数	5 5 冊	1 0 冊

【評価】

研修の休憩時間に図書室を利用する者が増え、書籍の貸出実績も昨年度に比べ増加した。今後とも、図書室の利用促進に努めていく。

3 試験検査事業

(1) 総括

【実績】

29年度収入は、予算額 56,768 千円に対し、決算額は 69,309 千円となり、予算額を 22% 上回る 12,541 千円増となった。

H29 試験分類別収入一覧表

H30.3.31 現在

試験分類	A 予算額 (円)	B 決算額 (円)	B-A 決算額-予算額 (円)	B/A 対予算額比
骨材	6,368,900	5,571,850	△797,050	87%
コンクリート	25,415,900	36,054,850	10,638,950	142%
鋼材	1,008,000	2,340,100	1,332,100	232%
アスファルト	1,215,100	1,146,800	△68,300	94%
土質	22,760,000	24,195,500	1,435,500	106%
計	56,767,900	69,309,100	12,541,200	122%

予算額：56,767,900 円 決算額：69,309,100 円

【評価】

今年度から本格的に試験を開始したコンクリート残存膨張量試験、土質三軸圧縮試験の試験依頼が継続している。今後とも、依頼件数が増加すると思われるため、計画的に人材養成をしていく必要がある。

なお、増収分の大半は鳥取県立中央病院、鳥取市役所等の大型建築工事のコンクリート試験の増加による。主な増収要因は次のとおり。

①コンクリート試験：10,639 千円の増

鳥取県立中央病院建替整備工事等大型建築工事の増加により、圧縮強度試験の試験依頼が増加したため。

(残存膨張量試験 約 1,300 千円の増 (13 件) を含む)

②鋼材試験：1,332 千円の増

鳥取県立中央病院建替整備工事の試験依頼が増加したため。

③土質試験：1,436 千円の増

年度当初に災害復旧工事 (中部地震関連) の土質試験依頼が増加したため。

(三軸試験約 600 千円の増 (16 件) を含む)

(2) 調査研究体制の整備

【実績】

土質及びコンクリート分野の調査研究を進めるため、コンクリートミキサー等練混ぜ設備を充実させ、リサイクル材を用いたポーラスコンクリートの開発に向けた試験練り、膨張コンクリート使用構造物のひび割れ抑制効果の現場調査を実施した。

【評価】

収入増加に向け、受託研究に結び付くようなテーマを見つけていく必要がある。

4 技術支援事業

【総括】

H29 年度収入は、予算額 88,166 千円に対し、決算額 99,823 千円となり、予算額を 11,657 千円上回った。県の受託業務は計画より減となったが、市町村の受託業務が計画を大幅に上回る実績となった。

(単位：千円)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
受託（県）	60,184	59,802	△382	
受託（市町村）	21,932	34,501	12,569	
災害復旧支援	3,700	4,171	471	市町村
ひび割れ相談	2,000	1,228	△772	建設業者
ドローン空撮	350	121	△229	県、市町村ほか
計	88,166	99,823	11,657	

(1) 受託（県）

【実績】 県から受託業務として、計画 11 業務、予算額 60,184 千円に対し、実績は、11 業務、決算額 59,802 千円となり、382 千円の減となった。

【評価】 「④工事積算補助」は、件数増（60→66 件）となったが、「⑦電子成果品保管・管理」は当初計画 600 枚に対し実績 465 枚となった。また、「⑪公表設計書等電子データ提供」は、県の意向により業務廃止となった。決算額は微減となったが、概ね計画どおり実施した。

特に「④工事積算補助」では、成果品の品質向上及び納期厳守のため、審査体制の確立によるミス防止、進捗管理に取り組んだ。

業 務 名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額 (円) B-A	備 考
① ひび割れ診断指導	1,686,000	887,760	△798,240	(計画) 10ヶ所 (実績) 4ヶ所
② 新技術・新工法・活用システム事前審査	822,000	252,720	△569,280	(計画) 5件 (実績) 2件
③ 道路台帳等修正	13,052,000	13,406,040	354,040	
④ 工事積算補助	24,554,000	29,461,320	4,907,320	(計画) 60件 (実績) 66件
⑤ 工事検査補助	1,950,000	1,190,160	△759,840	(計画) 60ヶ所 (実績) 43ヶ所
⑥ コンクリート長寿命化対策	1,709,000	1,722,600	13,600	
⑦ 電子成果品保管・管理	2,199,000	1,035,720	△1,163,280	(計画) 600枚 (実績) 465枚
⑧ 再生砕石及び再生アスファルト合材品質実態調査に係る試験	2,276,000	2,246,400	△29,600	(計画) 23件 (実績) 23件
⑨ 賃金水準等詳細調査	4,701,000	4,460,916	△240,084	(計画) 800工種 (実績) 759工種
⑩ 建設工事下請取引等点検調査	4,261,000	4,261,032	32	(計画) 200件 (実績) 200件
⑪ 公表設計書等電子データ提供	2,974,000	-	△2,974,000	受託廃止
⑫ インフラ維持管理技術養成講習支援	-	876,960	876,960	
計	60,184,000	59,801,628	△382,372	

(2) 受託（市町村）

【実績】計画 36 件、予算額 21,932 千円に対し、実績 48 件、決算額 34,501 千円となり、12,569 千円の増となった。

【評価】「①工事積算補助」及び「②現場技術」については、境港市の水木しげるロードリニューアル工事などの受託件数増により増額となった。

また、「③橋梁アドバイスほか」については、アドバイスの内容やその効果が周知され、受託件数の増額に繋がり、市町の効果的な補修対策や経費節減に寄与した。

業務名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額(円) B-A	備考
① 工事積算補助	13,394,000	17,926,920	4,532,920	(計画) 21 件 (実績) 30 件 境港市、琴浦町、大山町
② 現場技術	2,600,000	9,001,800	6,401,800	(計画) 1 件 (実績) 2 件 境港市
③ 橋梁アドバイスほか	5,760,000	7,283,520	1,523,520	(計画)13件(実績)15件 3市5町(鳥取市、倉吉市、境港市、岩美町、智頭町、八頭町、三朝町、琴浦町)
④ 賃金水準等詳細調査	178,000	289,087	111,087	(計画) 30 工種 (実績) 46 工種
計	21,932,000	34,501,327	12,569,327	(計画)36件 (実績)48件

(3) 災害復旧支援

【実績】予算額 3,700 千円に対し決算額 4,171 千円となり、471 千円の増となった。

【評価】鳥取県中部地震による災害復旧工事（道路、下水道）の現場技術業務を 1 市 2 町で実施した。下水道工事を円滑に進めるため、国への設計変更協議等について町への支援を行う必要があった。今後とも、災害時の市町村支援を迅速に行うため、計画的に人材養成をする必要がある。

業務名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額(円) B-A	備考
災害復旧支援	3,700,000	4,170,960	470,960	(実績) 倉吉市 4 件、湯梨浜町 7 件、北栄町 8 件

(4) 建設業者関係

【実績】計画 20 件、予算額 2,000 千円に対し、実績 12 件、決算額 1,228 千円となり、772 千円の減となった。

【評価】依頼件数が計画に対して 8 件減となり、予算額を下回った。

業務名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額(円) B-A	備考
コンクリートひび割れ相談	2,000,000	1,228,050	△771,950	(計画) 20 件 (実績) 12 件

(5) ドローンによる空撮等

【実績】予算額 350 千円に対し決算額 121 千円となり、229 千円の減となった。

【評価】台風による被災状況把握、工事完成写真等の空撮を 3 件実施した。その他、魅力発信講座、残土処分場の空撮を実施し、飛行技術の向上に取り組んだ。

台風 18 号では、県の要請を受け、被災直後の状況を空撮した。今後とも、災害時の要請に迅速に対応するため、操縦できる人材養成を計画的に進めていく必要がある。

業務名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額(円) B-A	備考
支援業務の効率化 (ドローンによる空撮等)	350,000	120,960	△229,040	(計画) 5 件 (実績) 3 件

5 建設発生土受入事業

(稼働中の事業所)

【実績】

4 事業所の受入収入予算額(199,000m³)、323,244 千円に対し、決算額(137,849m³)、194,270 千円となり、(61,151 m³)、128,973 千円の減となった。

また、第2三谷事業所はH29.11で建設発生土の受入が完了した。

【評価】

各事業所受入況

地区	事業所名	区分	予算額(A)	決算額(B)	計画比(B)-(A)	達成率(%)
東部	第2三谷	土量(m ³)	105,000	83,457	△21,543	79%
		収入(円)	136,080,000	108,160,227	△27,919,773	
	岩美第二	土量(m ³)	55,000	13,146	△41,854	23%
		収入(円)	136,620,000	32,655,160	△103,964,840	
中部	帽子取	土量(m ³)	29,000	41,246	12,246	142%
		収入(円)	37,584,000	53,455,260	15,871,260	
西部	鶴田	土量(m ³)	(10,000)	—	(△10,000)	休止
		収入(円)	(12,960,000)	—	(△12,960,000)	
計		土量(m ³)	199,000	137,849	△61,151	
		収入(円)	323,244,000	194,270,647	△128,973,350	

(注) 受入単価：1,296 円/m³(※岩美第2事業所は2,484 円/m³)

・第2三谷事業所(鳥取市)

計画105,000m³に対し、実績は83,457m³で計画に対し79%の受入量となった。

最終的に全体受入容量の計画どおり91.5万m³を受け入れて満杯となった。

(要因) 智頭トンネル工事(国土交通省施工)からの建設発生土の土質が硬岩であり、受入後の締め固めによる土量の変化率により計画の受入量を下回った。

・岩美第二事業所

計画55,000 m³に対し受入実績13,146m³で計画に対し23%にとどまった。

(要因) 岩美道路トンネル工事の発注が遅れ、建設発生土の搬出がH30年度にずれ込んだため、計画に対し大幅な受入減となった。

・帽子取事業所(琴浦町)

計画29,000m³に対し41,246m³受入しており、計画に対し142%と順調に推移した。

(開所準備中の事業所)

【実績】

・小原事業所(日南町)

H29年度に進入路工事が完成し、H31年度から受入が開始出来るよう準備を進めてきたが、国交省が実施する鍵掛峠道路トンネル工事の用地買収等の遅れにより開所時期がH33年度に延期となった。

・鶴田候補地(南部町)

下流域の地区との調整がつかないため、休止とした。

【評価】

・小原事業所（日南町）

開所時期が遅れたことにより、H30年度予定していた沈砂池等受入準備工事の発注を見送った。

・鶴田候補地（南部町）

休止となったことにより、新規候補地として伯耆町小町を選定し、早期開所に向け準備を進めていく。

【新規候補地の選定】

・東部地区

鳥取市用瀬町美成地区：地元関係者の了解を得て概略設計を実施した。H30年度には詳細設計を発注し、H30年度後期には開所できるよう準備を進める。

・西部地区

西伯郡伯耆町小町地区：地元関係者の了解を得たので、H30年度には概略設計を発注し、H31年度開所に向け準備を進める。

日野郡江府町宮市地区：地元関係者と交渉中

日野郡日野町別所地区：地元関係者と交渉中

<参考>

全体受入状況

H30.3.31現在

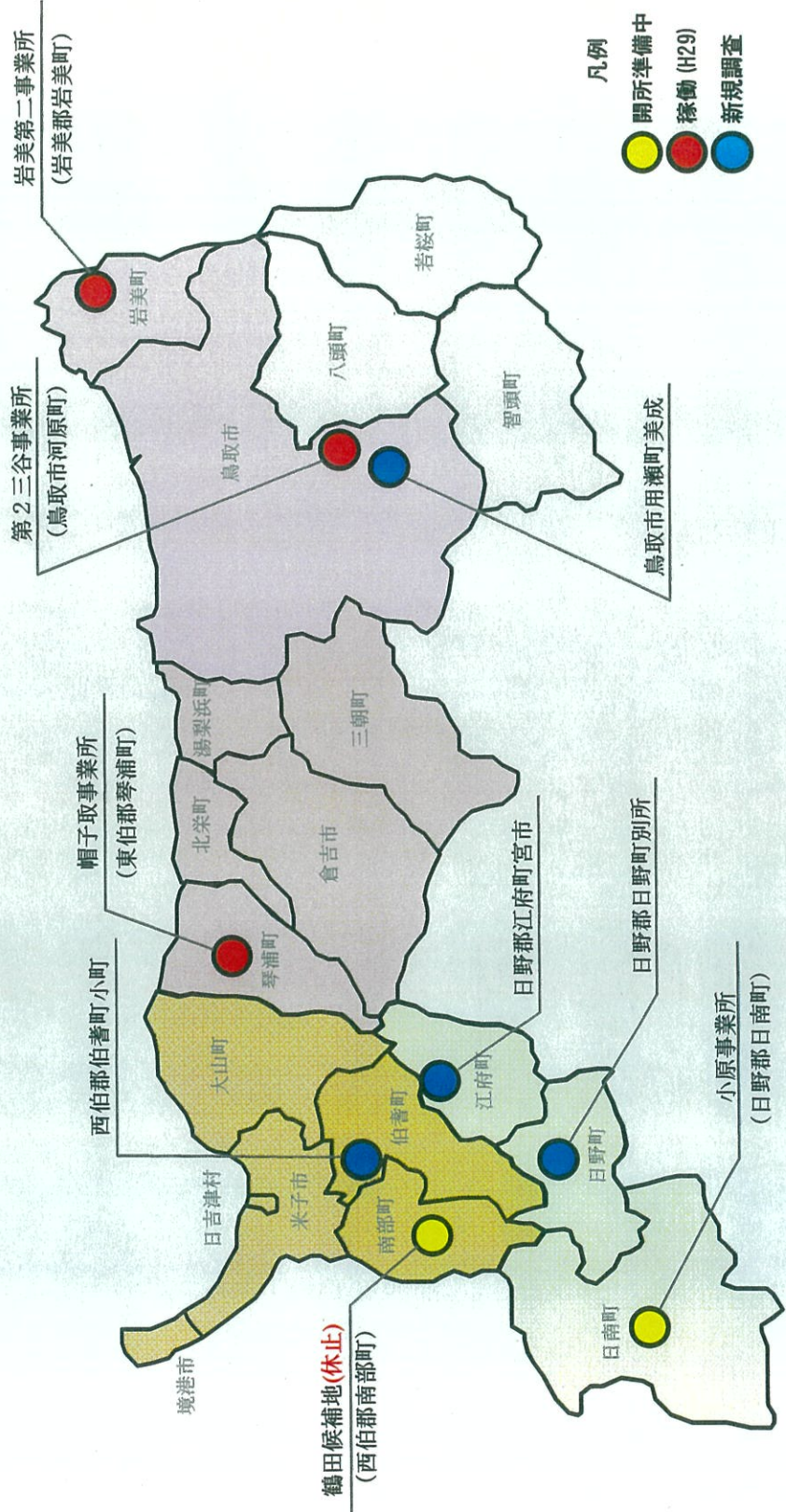
地区	事業所名	受入開始年月	受入完了年月 (予定年度)	全体受入土量 (m3)	受入土量(m3)	進捗率 (%)
東部	第2三谷	H25年5月	(H29年度)	915,530	915,530	100%
	岩美第二	H28年11月	(H31年度)	163,000	16,188	10%
中部	帽子取	H23年12月	(H31年度)	353,000	309,423	86%

工事発注状況

H30.3.31現在

地区	事業所名	予算額 (千円)	発注額 (千円)	発注時期	備考
東部	第2三谷	88,000	49,863	H29.6	造成及び第2三代寺土砂撤去工事
	岩美第二	54,500	32,037	H29.11	造成工事
中部	帽子取	55,000	46,369	H29.12	新沈砂池設置工事
		40,000	35,389	H29.12	造成工事
西部	小原	27,000	26,988	H29.11	進入路舗装工事

(公財) 鳥取県建設技術センター事業所位置図



II 理事会、評議員会、監査の開催状況

(1) 理事会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘 要
第135回	平成29年 4月18日	第33回評議員会の開催について
第136回	平成29年 5月11日	平成28年度事業報告について 平成28年度決算について 第34回評議員会の開催について
第137回	平成29年 6月23日	利益相反取引について 予算の区分について 債務負担行為について
第138回	平成29年10月20日	平成29年度事業の中間報告について とっとり建設産業の魅力発信講座について 中学生の職場体験学習について ドローンの活用について 鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会の取組について センターまつりの実施状況について
第139回	平成30年3月15日	平成29年度特定費用準備資金の積立について 平成29年度補正予算について 特定費用準備資金の取崩時期の変更について 予算の繰越について 研修受講料の改定について 平成30年度事業計画書及び予算書等について 利益相反取引について 諸規程の制定、改正及び廃止について 第35回評議員会の開催について

(2) 評議員会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘 要
第33回	平成29年 4月28日	理事及び評議員の選任について
第34回	平成29年 5月26日	平成28年度事業報告について 平成28年度決算について 受験対策研修のCPD登録について
第35回	平成30年 3月26日	平成29年度補正予算について 研修受講料の改定について 平成30年度事業計画書及び予算書等について 評議員の選任について

(3) 監査の実施状況

監査の区分	実施年月日	摘 要
監事監査	平成29年 5月 9日	平成28年度決算監査
〃	平成29年11月16日	平成29年度定例監査

Ⅲ 平成29年度決算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	60,000	401,850	△341,850
普 通 預 金	153,580,030	214,399,924	△60,819,894
未 収 金	84,954,038	67,440,738	17,513,300
前 払 金	727,040	650,715	76,325
函 書	647,982	896,820	△248,838
未 収 消 費 税 等	6,169,100	1,728,900	4,440,200
流 動 資 産 合 計	246,138,190	285,518,947	△39,380,757
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	
基 本 財 産 合 計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	81,766,611	74,005,552	7,761,059
処 分 場 整 地 等 積 立 資 産	170,000,000	240,000,000	△70,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	196,022,415	194,522,415	1,500,000
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	3,181,769	4,081,994	△900,225
公 益 目 的 事 業 費 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	
帽 子 取 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金 (1)		16,300,000	△16,300,000
帽 子 取 第 2 処 分 場 設 計 等 委 託 積 立 資 金	27,500,000	27,500,000	
帽 子 取 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金 (2)		34,100,000	△34,100,000
小 原 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金	51,400,000	60,400,000	△9,000,000
特 定 資 産 合 計	579,870,795	700,909,961	△121,039,166
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	1,811,806	2,325,468	△513,662
構 築 物	878,332	1,097,914	△219,582
車 両 運 搬 具	469,792	873,009	△403,217
什 器 備 品	24,532,184	31,102,984	△6,570,800
土 地	19,512,134	17,216,622	2,295,512
電 話 加 入 権	73,492	73,492	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	15,470,790	17,947,897	△2,477,107
処 分 場 施 設 取 得 資 産	300,783,792	277,112,839	23,670,953
そ の 他 固 定 資 産 合 計	363,532,322	347,750,225	15,782,097
固 定 資 産 合 計	952,303,117	1,057,560,186	△105,257,069
資 産 合 計	1,198,441,307	1,343,079,133	△144,637,826
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	28,173,596	6,829,381	21,344,215
前 受 金	10,164,160	80,591,888	△70,427,728

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
預 り 金	1,451,320	1,057,140	394,180
流 動 負 債 合 計	39,789,076	88,478,409	Δ48,689,333
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	81,766,611	74,005,552	7,761,059
固 定 負 債 合 計	81,766,611	74,005,552	7,761,059
負 債 合 計	121,555,687	162,483,961	Δ40,928,274
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	5,181,769	6,081,994	Δ900,225
(内基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(3,181,769)	(4,081,994)	(Δ900,225)
2 一 般 正 味 財 産	1,071,703,851	1,174,513,178	Δ102,809,327
(内基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(576,689,026)	(696,827,967)	(Δ120,138,941)
正 味 財 産 合 計	1,076,885,620	1,180,595,172	Δ103,709,552
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,198,441,307	1,343,079,133	Δ144,637,826

2 正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(17,351)	(17,800)	Δ449
基本財産受取利息	17,351	17,800	Δ449
② 特定資産運用益	(480,462)	(566,177)	Δ85,715
特定資産受取利息	480,462	566,177	Δ85,715
③ 事業収益	(392,571,049)	(415,029,025)	Δ22,457,976
社会資本整備事業収益	392,571,049	415,029,025	Δ22,457,976
④ 受取補助金等	(900,225)	(1,146,899)	Δ246,674
受取地方公共団体補助金	900,225	1,146,899	Δ246,674
⑤ 雑収益	(815,868)	(2,975,192)	Δ2,159,324
受取利息	2,632	9,221	Δ6,589
事業外収益	135,760	111,980	23,780
雑収益	677,476	2,853,991	Δ2,176,515
経常収益計	394,784,955	419,735,093	Δ24,950,138
(2) 経常費用			
① 事業費用			
事業原価	(271,518)	(549,378)	Δ277,860
期首棚卸高	896,820	651,318	245,502
図書販売原価	22,680	794,880	Δ772,200
期末棚卸高	647,982	896,820	Δ248,838
事業経費	(480,006,193)	(393,882,496)	86,123,697
役員報酬	5,158,916	4,865,553	293,363
給料手当	101,686,444	92,292,439	9,394,005
臨時雇賃金	19,913,074	23,202,876	Δ3,289,802
退職給付費用	7,450,312	9,397,190	Δ1,946,878
福利厚生費	19,885,316	18,790,835	1,094,481
旅費交通費	2,199,965	1,973,170	226,795
通信運搬費	900,823	1,127,946	Δ227,123
減価償却費	19,891,147	13,337,908	6,553,239
消耗品費	5,821,745	4,749,850	1,071,895
修繕費	1,728,237	769,422	958,815
印刷製本費	1,051,794	614,037	437,757
燃料費	775,088	658,681	116,407
光熱水料費	6,102,203	5,118,467	983,736
賃借料	12,213,263	11,299,914	913,349
保険料	133,280	303,361	Δ170,081
諸謝金	1,346,800	1,099,647	247,153
租税公課	3,967,011	14,905,420	Δ10,938,409

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	10,306,442	14,649,293	△4,342,851
食糧費	68,306	64,072	4,234
手数料	363,066	409,587	△46,521
支払負担金	727,168	1,153,959	△426,791
工事請負費	175,096,760	107,772,920	67,323,840
補償費	2,218,426	243,765	1,974,661
建設処分場施設資産償却額	81,000,607	65,082,184	15,918,423
事業費計	480,277,711	394,431,874	85,845,837
② 管理費			
役員報酬	573,213	540,617	32,596
給料手当	2,870,245	2,167,309	702,936
退職給付費用	310,747	242,940	67,807
福利厚生費	593,952	455,705	138,247
退職手当		4,028,262	△4,028,262
旅費交通費	747,210	815,365	△68,155
通信運搬費	325,218	327,206	△1,988
減価償却費	665,478	998,986	△333,508
消耗品費	2,067,391	1,734,752	332,639
修繕費	145,843	509,312	△363,469
印刷製本費	430,473	271,842	158,631
燃料費	36,155	27,605	8,550
光熱水料費	808,275	669,876	138,399
賃借料	1,727,396	1,309,303	418,093
保険料	391,120	190,451	200,669
諸謝金	967,200	1,113,181	△145,981
租税公課	46,139	44,980	1,159
支払負担金	565,484	616,900	△51,416
食糧費	168,865	166,516	2,349
委託費	3,216,925	3,752,091	△535,166
手数料	659,242	444,777	214,465
管理費計	17,316,571	20,427,976	△3,111,405
経常費用計	497,594,282	414,859,850	82,734,432
評価損益等調整前当期経常増減額	△102,809,327	4,875,243	△107,684,570
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△102,809,327	4,875,243	△107,684,570
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産廃棄損	(0)	(2,729,446)	(△2,729,446)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
固定資産廃棄損		2,729,446	Δ2,729,446
経常外費用計	0	2,729,446	Δ2,729,446
当期経常外増減額	0	Δ2,729,446	2,729,446
税引前当期一般正味財産増減額	Δ102,809,327	2,145,797	Δ104,955,124
当期一般正味財産増減額	Δ102,809,327	2,145,797	Δ104,955,124
一般正味財産期首残高	1,174,513,178	1,172,367,381	2,145,797
一般正味財産期末残高	1,071,703,851	1,174,513,178	Δ102,809,327
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	(17,351)	(17,800)	(Δ449)
基本財産受取利息	17,351	17,800	Δ449
② 一般正味財産への振替額	(Δ917,576)	(Δ1,164,699)	(247,123)
一般正味財産への振替額	Δ917,576	Δ1,164,699	247,123
当期指定正味財産増減額	Δ900,225	Δ1,146,899	246,674
指定正味財産期首残高	6,081,994	7,228,893	Δ1,146,899
指定正味財産期末残高	5,181,769	6,081,994	Δ900,225
III 正味財産期末残高	1,076,885,620	1,180,595,172	Δ103,709,552

3 正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(17,351)	(0)	(17,351)
基本財産受取利息	17,351	0	17,351
② 特定資産運用益	(353,166)	(127,296)	(480,462)
特定資産受取利息	353,166	127,296	480,462
③ 事業収益	(375,615,797)	(16,955,252)	(392,571,049)
社会資本整備事業収益	375,615,797	16,955,252	392,571,049
④ 受取補助金等	(900,225)	(0)	(900,225)
受取地方公共団体補助金	900,225	0	900,225
⑤ 雑収益	(581,845)	(234,023)	(815,868)
受取利息	0	2,632	2,632
事業外収益	0	135,760	135,760
雑収益	581,845	95,631	677,476
経常収益計	377,468,384	17,316,571	394,784,955
(2) 経常費用			
① 事業費用	(271,518)	(271,518)	(271,518)
事業原価	896,820	896,820	896,820
期首棚卸高	22,680	22,680	22,680
図書販売原価	647,982	647,982	647,982
期末棚卸高	(480,006,193)	(480,006,193)	(480,006,193)
事業経費	5,158,916	5,158,916	5,158,916
役員報酬	101,686,444	101,686,444	101,686,444
給料手当	19,913,074	19,913,074	19,913,074
臨時雇賃金	7,450,312	7,450,312	7,450,312
退職給付費用	19,885,316	19,885,316	19,885,316
福利厚生費	2,199,965	2,199,965	2,199,965
旅交通費	900,823	900,823	900,823
通信搬費	19,891,147	19,891,147	19,891,147
減価償却費	5,821,745	5,821,745	5,821,745
消耗品費	1,728,237	1,728,237	1,728,237
修繕費	1,051,794	1,051,794	1,051,794
印刷製本費	775,088	775,088	775,088
燃料水料費	6,102,203	6,102,203	6,102,203
光熱水料費	12,213,263	12,213,263	12,213,263
賃借料	133,280	133,280	133,280
保険料	1,346,800	1,346,800	1,346,800
諸謝金	3,967,011	3,967,011	3,967,011
租税公課	10,306,442	10,306,442	10,306,442
委託費	68,306	68,306	68,306
食糧費	363,066	363,066	363,066
手数料	727,168	727,168	727,168
支払負担金	175,096,760	175,096,760	175,096,760
工事請負費	2,218,426	2,218,426	2,218,426
補償費	81,000,607	81,000,607	81,000,607
建設処分場施設資産償却額	480,277,711	0	480,277,711
事業費計	480,277,711	0	480,277,711

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
② 管 理 費			
役 員 報 酬		573,213	573,213
給 料 手 当		2,870,245	2,870,245
退 職 給 付 費		310,747	310,747
福 利 厚 生 費		593,952	593,952
旅 費 交 通 費		747,210	747,210
通 信 運 搬 費		325,218	325,218
減 価 償 却 費		665,478	665,478
消 耗 品 費		2,067,391	2,067,391
修 繕 費		145,843	145,843
印 刷 製 本 費		430,473	430,473
燃 料 費		36,155	36,155
光 熱 水 料 費		808,275	808,275
賃 借 料 費		1,727,396	1,727,396
保 險 料 費		391,120	391,120
諸 謝 金		967,200	967,200
租 税 公 課		46,139	46,139
支 払 負 担 金		565,484	565,484
食 糧 託 費		168,865	168,865
委 手 数 料		3,216,925	3,216,925
手 数 料		659,242	659,242
管 理 費 計	0	17,316,571	17,316,571
經 常 費 用 計	480,277,711	17,316,571	497,594,282
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	△ 102,809,327	0	△ 102,809,327
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	△ 102,809,327	0	△ 102,809,327
2 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 収 益			
經 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 經 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(0)	(0)	(0)
固 定 資 産 廃 棄 損	0	0	0
經 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 102,809,327	0	△ 102,809,327
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 102,809,327	0	△ 102,809,327
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,110,262,196	64,250,982	1,174,513,178
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,007,452,869	64,250,982	1,071,703,851
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(17,351)	(0)	(17,351)
基 本 財 産 受 取 利 息	17,351	0	17,351
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 917,576)	(0)	(△ 917,576)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 917,576	0	△ 917,576
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 900,225	0	△ 900,225
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	6,081,994	0	6,081,994
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	5,181,769	0	5,181,769
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,012,634,638	64,250,982	1,076,885,620

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産(繰延資産)については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額相当額(自己都合)を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金(未収消費税等を含む)、仮払金、前払金、前受金、未払金及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高(円)	前期末残高(円)
現 金 預 金	153,640,030	214,801,774
未 収 金	91,123,138	69,169,638
前 払 金	727,040	650,715
計	245,490,208	284,622,127
未 払 金	28,173,596	6,829,381
前 受 金	10,164,160	80,591,888
預 り 金	1,451,320	1,057,140
計	39,789,076	88,478,409

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	74,005,552	7,761,059	0	81,766,611
処分場整地等積立資産	240,000,000	50,000,000	120,000,000	170,000,000
減価償却引当資産	194,522,415	1,500,000	0	196,022,415
特定資産・什器備品	4,081,994	0	900,225	3,181,769
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
帽子取処分場施設 取得積立資金(1)	16,300,000	0	16,300,000	0
帽子取第2処分場設計 等委託積立資金	27,500,000	0	0	27,500,000
帽子取処分場施設取得 積立資金(2)	34,100,000	0	34,100,000	0
小原処分場施設取得積立資金	60,400,000	0	9,000,000	51,400,000
小 計	700,909,961	59,261,059	180,300,225	579,870,795
合 計	709,809,961	59,261,059	180,300,225	588,770,795

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	81,766,611	(0)	(0)	(81,766,611)
処分場整地等積立資産	170,000,000	(0)	(170,000,000)	(0)
減価償却引当資産	196,022,415	(0)	(196,022,415)	(0)
特定資産・什器備品	3,181,769	(3,181,769)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
帽子取第2処分場設計等 委託積立資金	27,500,000	(0)	(27,500,000)	(0)
小原処分場施設取得積立資金	51,400,000	(0)	(51,400,000)	(0)
小 計	579,870,795	(3,181,769)	(494,922,415)	(81,766,611)
合 計	588,770,795	(5,181,769)	(501,822,415)	(81,766,611)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	21,222,365	19,410,559	1,811,806
構築物	1,680,480	802,148	878,332
車両運搬具	6,025,669	5,555,877	469,792
什器備品	94,700,100	70,167,916	24,532,184
土地	19,512,134	0	19,512,134
電話加入権	73,492	0	73,492
ソフトウェア開発費	36,706,140	21,235,350	15,470,790
処分場施設取得資産	689,366,640	388,582,848	300,783,792
合 計	869,287,020	505,754,698	363,532,322

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	84,954,038	0	84,954,038
合 計	84,954,038	0	84,954,038

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	4,081,994	0	900,225	3,181,769	指定正味財産
合 計		4,081,994	0	900,225	3,181,769	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	900,225
基本財産利息振替額	17,351
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	917,576

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	74,005,552	7,761,059	0	81,766,611
処分場整地等積立資産 注1)	定期預金	240,000,000	50,000,000	120,000,000	170,000,000
減価償却引当資産	定期預金	194,522,415	1,500,000	0	196,022,415
特定資産・什器備品	試験機(分析用 電子天秤)他43 台	4,081,994	0	900,225	3,181,769
公益目的事業費積立資 産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
帽子取処分場施設取得 積立資金(1)	定期預金	16,300,000	0	16,300,000	0
帽子取第2処分場設計 等委託積立資金	定期預金	27,500,000	0	0	27,500,000
帽子取処分場施設取得 積立資金(2)	定期預金	34,100,000	0	34,100,000	0
小原処分場施設取得積 立資金	定期預金	60,400,000	0	9,000,000	51,400,000
小 計		700,909,961	59,261,059	180,300,225	579,870,795
合 計		709,809,961	59,261,059	180,300,225	588,770,795

注1) (特定費用準備資金積立について)

建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金(特定費用準備資金)として積立を行った。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	74,005,552	7,761,059	0	0	81,766,611

6 財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金			
現 金	手元保管	運転資金	60,000
普 通 預 金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	75,801,085
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	14,745,680
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	63,033,265
		【現金・預金計】	153,640,030
未 収 金	鳥取県	(公益目的事業会計)鳥取県からの受託業務代金(13業務)	56,648,395
	鳥取市	(公益目的事業会計)橋梁補修設計支援業務など代金	1,282,687
	倉吉市	(公益目的事業会計)橋梁修繕工事現場技術業務代金	354,240
	境港市	(公益目的事業会計)工事積算業務など代金	12,476,160
	智頭町	(公益目的事業会計)橋梁修繕積算業務など代金	546,480
	三朝町	(公益目的事業会計)橋梁補修アドバイス業務代金	567,000
	湯梨浜町	(公益目的事業会計)下水道災害復旧工事現場技術業務代金	1,465,560
	琴浦町	(公益目的事業会計)公共下水道事業工事積算業務など代金	10,156,320
	北栄町	(公益目的事業会計)下水道災害復旧工事現場技術業務代金	1,188,000
	(株)ライフデザイン他2件	(公益目的事業会計)保険解約代金	131,720
	ネオス(株)倉吉営業所他2件	(法人会計)1~3月分自動販売機電気代金他	137,476
		【未収金計】	84,954,038
前 払 金	(株)ICS	(法人会計)H30年度財務システム保守料前払金	80,680
	(一社)建設コンサルタンツ協会	(公益目的事業会計)H30年度CPD認定プログラム手数料	61,000
	(株)ライフデザイン	(法人会計)H30年度試験棟内試験機火災保険料等前払金	175,870
	(有)総合損保ヤタカ	(法人会計)H30年度自動車保険料等前払金	259,280
	ヒューマンテクノロジーズ	(法人会計)打刻専用端末代	140,400
	トヨタカラー鳥取(株)倉吉店	(法人会計)公用車リサイクル預託代金の前払金	9,810
		【前払金計】	727,040
図 書	図書「土木工事施工管理ハンドブック」他計820部	(公益目的事業会計)図書の在庫	647,982
		【図書計】	647,982
未 収 消 費 税 等	倉吉税務署	(公益目的事業会計)H29年度消費税及び地方消費税	6,169,100
		【未収消費税等計】	6,169,100
流動資産合計			246,138,190

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定資産 (1) 基本財産 基本財産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	74,005,552
〃	山陰合同銀行倉吉支店		7,761,059
処分場整地等積立資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金	120,000,000
〃	山陰合同銀行倉吉支店		50,000,000
減価償却引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	194,522,415
〃	山陰合同銀行倉吉支店		1,500,000
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他43台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	3,181,769
公益・目的事業費積立資産	主に建設発生土事業の運用資金 倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
帽子取第2処分場設計等委託積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の処分場施設資産を取得するための資金	27,500,000
小原処分場施設取得積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	51,400,000
特定資産合計			579,870,795
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	コンテナハウス他7件	(共用財産) うち公益目的保有財産80.0% うち管理運営の用に供している財産20.0%	1,811,806 1,450,214 361,592
構築物	接道設置工事一式	公益目的保有財産として使用する財産	878,332
車両運搬具	普通自動車ラッシュ他2台	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	469,792 441,135 28,657
什器備品	スライド他72台	(共用財産) うち公益目的保有財産94.0% うち管理運営の用に供している財産6.0%	24,532,184 23,076,041 1,456,143
土地	第2三谷、岩美第2、小原事業所建設発生土受入事業に係る土地49,767m ²	公益目的保有財産として使用する財産	19,512,134
電話加入権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	試験システムバージョンアップ他10件	(共用財産) うち公益目的保有財産98.5% うち管理運営の用に供している財産1.5%	15,470,790 15,243,518 227,272
処分場施設取得資産	建設発生土事業の沈砂池、排水工等 計33件	公益目的保有財産として使用する財産	300,783,792
その他固定資産合計			363,532,322
固定資産合計			952,303,117
	うち特定費用準備資金		170,000,000
	うち公益目的保有財産		423,535,944
	うち資産取得資金		78,900,000
	うち引当資産		277,789,026
	うち管理運営の用に供している財産		2,078,147
資産合計			1,198,441,307

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当	1,117,299
	臨時的任用職員	公益目的事業の業務に従事する臨時的任用職員の3月分賃金	1,066,898
	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分旅費	7,320
	倉吉年金事務所	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の2, 3月分社会保険料	2,416,037
	(一社)鳥取県労働基準協会	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の労働保険料	91,712
	勝美印刷(株)鳥取支店	(管理目的)議事録作成代(第35回評議員会)	71,280
	鳥取県石油協同組合	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する3月分ガソリン、灯油代	97,899
	サイトウコンサルタンツ(株)	(公益目的事業)美成事業所概略設計業務委託料	4,691,520
	(公社)鳥取県シルバー人材センター連合会	(管理目的)3月分清掃作業料	31,298
	中村建設(有)	(公益目的事業)小原建設発生土受入地造成工事(工専用道路)(2工区)完成払	17,788,120
	富士通(株)鳥取支店	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するシステム使用料及び保守料	745,632
	(株)愛進堂倉吉営業所	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する3月分プリンター使用料	11,468
	ヤマト運輸(株)	(公益目的事業)3月分宅配料	8,509
	鳥取県	(公益目的事業)コピー機設置に伴う電気代	5,512
	NTTファイナンス(株)	(公益目的事業)3月分帽子取事業所電話代	7,972
	山本印刷(株)	(管理目的)職員名刺代	15,120
		【未払金計】	28,173,596
前受金	(株)チュウブ他22社	建設発生土処理料金前受金	4,870,060
	伯耆生コン(株)他82社	試験検査手数料前受金	5,294,100
		【前受金計】	10,164,160
預り金	鳥取県	平成29年度研修室使用料	130,050
	倉吉税務署	3月分所得税	79,037
	倉吉年金事務所	2月分社会保険料	1,242,233
		【預り金計】	1,451,320
流動負債合計			39,789,076
2 固定負債			
退職給付引当金	職員(11名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金	81,766,611
固定負債合計			81,766,611
負債合計			121,555,687
正味財産			1,076,885,620

監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 山田 和成 様

平成30年 4月27日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 木 天 昌 明

監事 堀 尾 昌 志



私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。